

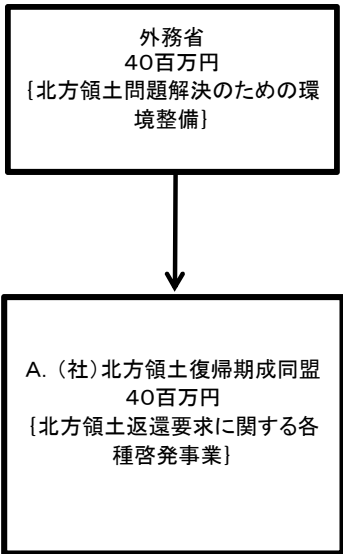
平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	「北方領土復帰期成同盟」補助金		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度開始		担当課室	ロシア課		課長 宇山 秀樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-4-3 ロシアとの平和条約締結交渉の推進及び幅広い分野における日露関係の進展				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二		関係する計画、通知等	北方領土復帰期成同盟補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土返還要求に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益法人である(社)北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助事業概要については別紙参照。本件補助金の交付は定額補助で行っており、補助率は約15%である(平成24年度予算)。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	41	40	40	40		
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	41	40	40	40		
	執行額		41	40	40			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果目標:平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、国際世論の喚起。 成果実績:本件事業実施の効果を直接的に反映しているとは断言できないものの、関連する数値として、北方領土返還要求署名収集数が挙げられる。		成果実績	署名数	957,480	950,423	1,013,067	未定
			達成度	%	114	99	106	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	北方領土復帰期成同盟が実施している啓発事業の数		活動実績 (当初見込み)	事業数	7 (8)	7 (8)	7 (8)	— (7)
単位当たりコスト	(5百万円/1事業)		算出根拠	単位当たりコスト=7事業(活動実績)/執行額(総額)				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	啓発宣伝費	36						
	人件費	4						
	計	40						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 要 投 入 の 事 業	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国固有の領土である北方領土の返還に向けた国民意識の高揚及び国論の統一は、ロシアとの領土交渉を進める上で政府を後押しする力となることから、その優先度は高く、地方自治体や民間レベルで全国的な広がりが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	北方領土復帰期成同盟は北方領土の返還実現に向けた啓発事業や国民世論の集結を図るために組織された団体であり、支出先としては妥当。費用の使途、単価コストも極めて効率的に事業を実施していると評価できる水準である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	毎年の署名総数が国民世論の関心を図る一つの基準とみると、安定的に多くの署名を集めており、望ましい成果を挙げていると言える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	(社)北方領土復帰期成同盟に対し、効率的な事業実施の観点から、絶えず事業の見直し・改善を行うよう指導を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平和条約交渉の効果的な推進のためには、政府と民間が一丸となって対露交渉に臨むことがある。(社)北方領土復帰期成同盟は近年ロシア国民との対話や交流を積極的に行ってきたほか、北海道内における四島交流事業の受け手となっている。このような北方同盟による活動は、外交ルートでの対露交渉のいわば環境整備としての意義を持つ。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	442	平成23年	431	平成24年	241

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名：「北方領土復帰期成同盟」補助金

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 費目と使途の 双方で実情が 分かるように記 載）	A. (社) 北方領土復帰期成同盟			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	各種啓発宣伝費（資料作成、旅費等）	36			
	人件費	派遣職員2名	4			
	計		40	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：「北方領土復帰期成同盟」補助金

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方領土返還要求に関する各種啓発事業	40	交付要綱	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					